

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年1月調査結果

令和6年2月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.6ポイント低下の50.2となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が上昇したものの、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.1ポイント上昇の52.5となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差3.5ポイント低下の47.4となり、先行き判断DIは前月差3.3ポイント上昇の51.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	110 人	84.6%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	245 人	84.5%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	163 人	95.9%
南関東	330 人	310 人	93.9%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	164 人	157 人	95.7%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	225 人	90.0%	全国	2,050 人	1,824 人	89.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

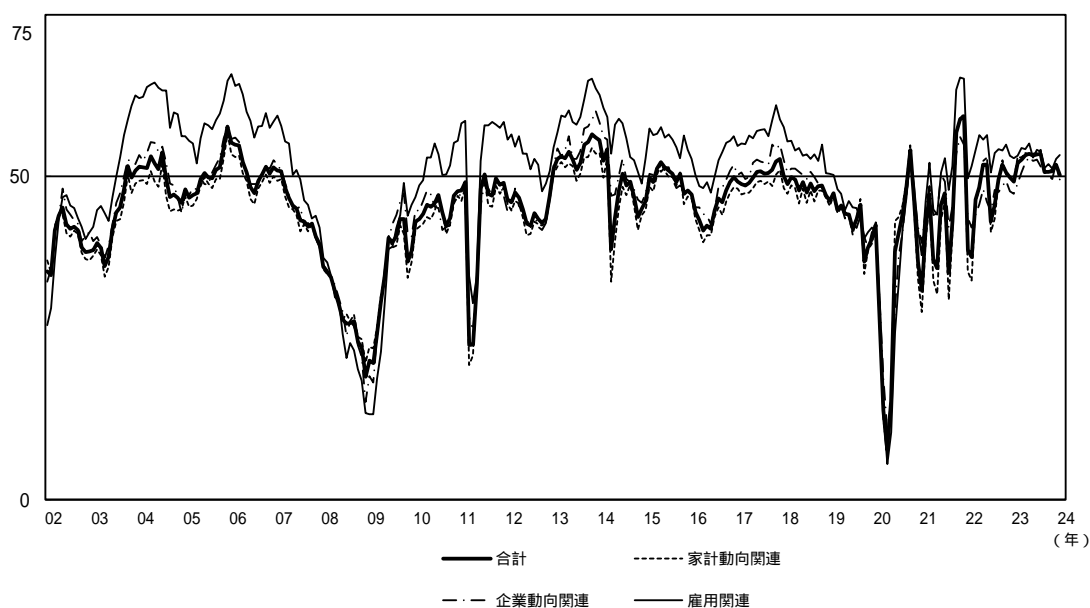
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.2となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.6ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023						2024	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	(-1.6)	
家計動向関連	54.1	50.5	50.7	51.1	51.6	49.5	(-2.1)	
小売関連	54.2	49.1	48.9	49.8	50.0	48.8	(-1.2)	
飲食関連	54.8	55.1	57.9	58.3	58.4	50.6	(-7.8)	
サービス関連	55.9	53.6	54.1	53.4	54.5	51.2	(-3.3)	
住宅関連	44.6	44.1	42.8	43.2	44.2	47.6	(3.4)	
企業動向関連	51.5	50.9	50.1	49.6	52.1	50.9	(-1.2)	
製造業	48.8	48.5	48.6	48.3	50.6	51.3	(0.7)	
非製造業	53.5	52.5	51.4	50.8	53.6	51.1	(-2.5)	
雇用関連	53.8	51.3	51.9	51.2	52.7	53.3	(0.6)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

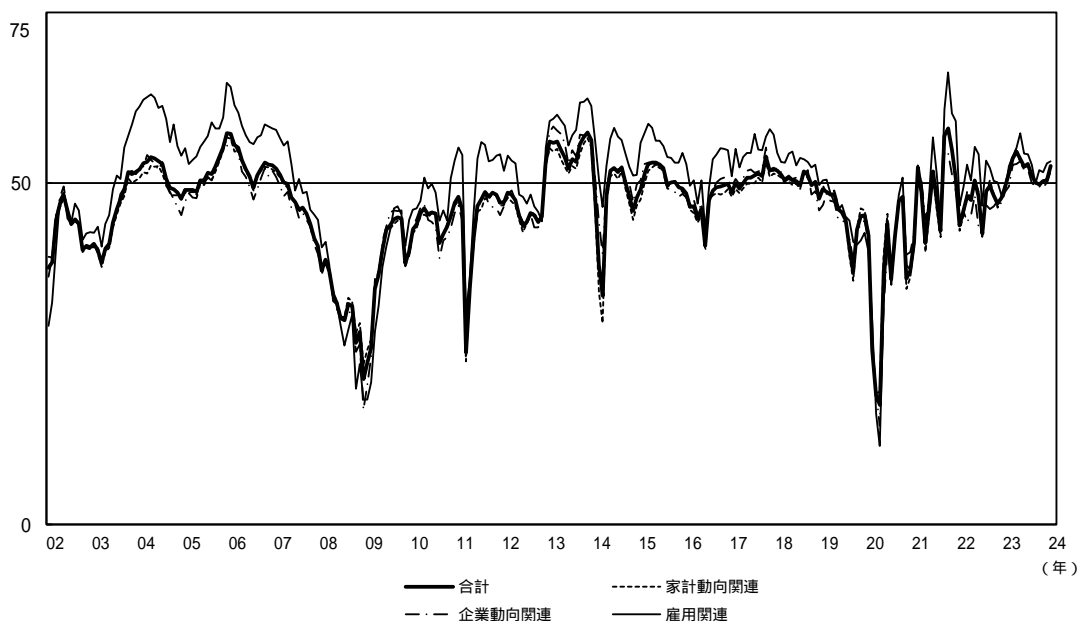
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.1ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2023						2024	(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1		
合計	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	(2.1)	
家計動向関連	51.3	50.2	49.4	50.4	50.2	52.6	(2.4)	
小売関連	50.6	49.2	47.5	48.2	47.5	51.3	(3.8)	
飲食関連	54.5	54.9	54.6	55.9	56.2	60.0	(3.8)	
サービス関連	53.2	52.6	52.8	54.6	55.2	54.9	(-0.3)	
住宅関連	44.6	44.4	45.5	44.5	44.9	45.1	(0.2)	
企業動向関連	50.0	49.6	49.8	49.3	50.1	51.7	(1.6)	
製造業	48.9	48.7	49.4	49.5	50.7	51.2	(0.5)	
非製造業	51.1	50.5	49.9	49.7	49.5	52.5	(3.0)	
雇用関連	52.7	49.9	51.9	51.6	52.9	53.2	(0.3)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2023					2024
	月 8	9	10	11	12	1
合計	52.8	50.4	49.9	49.8	50.9	47.4
家計動向関連	53.5	50.3	49.7	49.8	50.8	46.3
小売関連	53.6	49.2	47.9	48.0	48.7	45.4
飲食関連	52.7	50.6	54.5	57.9	60.9	47.1
サービス関連	55.5	53.7	53.4	52.9	54.2	48.1
住宅関連	43.5	44.9	43.1	43.3	42.6	45.9
企業動向関連	50.9	50.7	49.8	49.6	51.6	48.8
製造業	48.9	48.4	49.7	49.0	49.7	47.6
非製造業	52.3	52.3	50.0	50.2	53.4	50.2
雇用関連	53.0	50.8	51.6	49.5	50.4	51.8

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2023	11	3.2%	21.6%	50.3%	20.7%	4.2%	49.8
	12	3.1%	25.2%	48.6%	18.3%	4.8%	50.9
2024	1	2.1%	20.0%	49.0%	23.0%	5.9%	47.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2023					2024
	月 8	9	10	11	12	1
合計	50.0	49.7	49.6	49.4	48.6	51.9
家計動向関連	49.7	49.8	49.4	49.3	47.8	51.8
小売関連	48.9	48.7	48.3	48.6	46.7	50.4
飲食関連	51.1	54.5	56.5	55.9	50.3	57.8
サービス関連	52.1	52.2	50.8	50.4	50.3	54.3
住宅関連	44.2	44.0	45.4	43.3	44.6	45.6
企業動向関連	50.1	49.6	49.7	48.8	49.2	51.6
製造業	50.4	49.7	49.7	48.6	49.1	50.7
非製造業	50.1	49.8	49.5	49.4	49.2	52.7
雇用関連	51.8	49.2	50.4	51.5	52.9	53.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	11	2.7%	20.3%	53.0%	19.7%	4.2%	49.4
	12	2.2%	19.9%	53.1%	19.8%	5.0%	48.6
2024	1	2.7%	26.4%	50.5%	16.6%	3.8%	51.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海(1.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(9.1 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					2024	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	(-1.6)
北海道		54.4	51.8	51.0	50.1	50.1	50.0	(-0.1)
東北		53.3	49.3	49.6	50.7	51.8	45.2	(-6.6)
関東		52.7	49.5	50.1	51.3	52.4	52.0	(-0.4)
北関東		50.9	47.8	48.9	49.4	49.7	50.6	(0.9)
南関東		53.4	50.1	50.5	52.0	53.4	52.6	(-0.8)
東京都		56.5	53.4	53.5	55.8	57.1	57.7	(0.6)
甲信越		52.3	50.2	46.3	50.5	52.7	52.4	(-0.3)
東海		51.3	52.3	53.1	51.1	51.1	52.3	(1.2)
北陸		52.6	48.4	49.3	49.7	50.4	41.3	(-9.1)
近畿		53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	(-2.9)
中国		54.4	51.9	48.3	51.0	51.5	48.5	(-3.0)
四国		52.7	49.4	50.5	51.6	52.4	50.9	(-1.5)
九州		54.2	52.5	52.6	52.5	54.1	53.7	(-0.4)
沖縄		58.3	57.7	63.3	56.1	57.9	51.6	(-6.3)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(4.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(4.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					2024	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	(2.1)
北海道		51.5	50.9	50.3	51.7	50.5	52.9	(2.4)
東北		49.2	47.7	47.7	48.9	48.2	49.6	(1.4)
関東		51.2	49.6	49.6	50.6	50.3	51.1	(0.8)
北関東		49.3	47.3	48.0	48.7	49.4	51.2	(1.8)
南関東		51.9	50.4	50.2	51.3	50.6	51.0	(0.4)
東京都		56.2	54.0	55.2	55.1	53.9	55.9	(2.0)
甲信越		49.1	50.6	51.1	51.0	50.1	54.7	(4.6)
東海		49.8	48.9	49.8	48.4	47.5	50.0	(2.5)
北陸		50.4	47.9	49.9	50.9	52.6	47.9	(-4.7)
近畿		52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	(0.3)
中国		50.9	52.0	50.8	51.1	51.4	54.2	(2.8)
四国		49.3	47.4	49.4	49.8	48.2	52.5	(4.3)
九州		54.0	53.6	53.6	53.1	53.7	55.9	(2.2)
沖縄		63.3	60.1	59.7	59.1	62.1	58.0	(-4.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					2024
	月	8	9	10	11	12	1
全国		52.8	50.4	49.9	49.8	50.9	47.4
北海道		55.7	50.9	49.3	46.9	48.2	47.5
東北		53.1	48.2	48.2	48.2	49.4	43.1
関東		52.4	49.2	49.2	49.5	51.3	49.4
北関東		50.0	45.9	47.2	47.6	48.9	47.8
南関東		53.3	50.5	50.0	50.2	52.2	49.9
東京都		56.6	54.4	53.8	54.2	56.2	54.9
甲信越		52.6	50.3	46.6	48.6	49.7	48.3
東海		50.7	51.6	52.2	48.6	49.9	49.2
北陸		54.5	48.3	50.0	49.7	48.8	38.1
近畿		53.4	51.7	49.2	50.7	51.5	46.4
中国		53.5	51.4	48.2	49.7	50.3	45.4
四国		52.7	47.2	48.3	51.1	50.0	46.7
九州		51.5	52.4	52.7	52.5	55.2	51.7
沖縄		57.1	57.2	62.8	55.1	56.3	50.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					2024
	月	8	9	10	11	12	1
全国		50.0	49.7	49.6	49.4	48.6	51.9
北海道		49.6	48.9	47.1	50.0	48.7	51.6
東北		48.5	46.6	46.5	47.9	46.8	49.3
関東		50.4	48.9	48.8	49.3	48.6	50.6
北関東		47.6	45.9	45.9	46.7	48.2	50.6
南関東		51.5	50.0	49.9	50.3	48.7	50.6
東京都		55.6	53.6	54.5	53.8	51.3	55.6
甲信越		47.2	50.6	50.8	48.3	47.1	54.5
東海		47.8	48.1	50.3	48.3	45.5	51.0
北陸		48.9	47.2	48.9	48.6	50.0	48.1
近畿		51.0	50.0	48.5	49.2	50.5	52.8
中国		49.4	51.7	49.5	49.5	49.2	53.1
四国		47.3	47.5	49.7	48.6	44.6	51.4
九州		53.5	55.0	53.7	52.0	50.6	55.8
沖縄		61.5	58.6	60.4	57.7	61.9	61.5

III. 景気判断理由の概要

全国

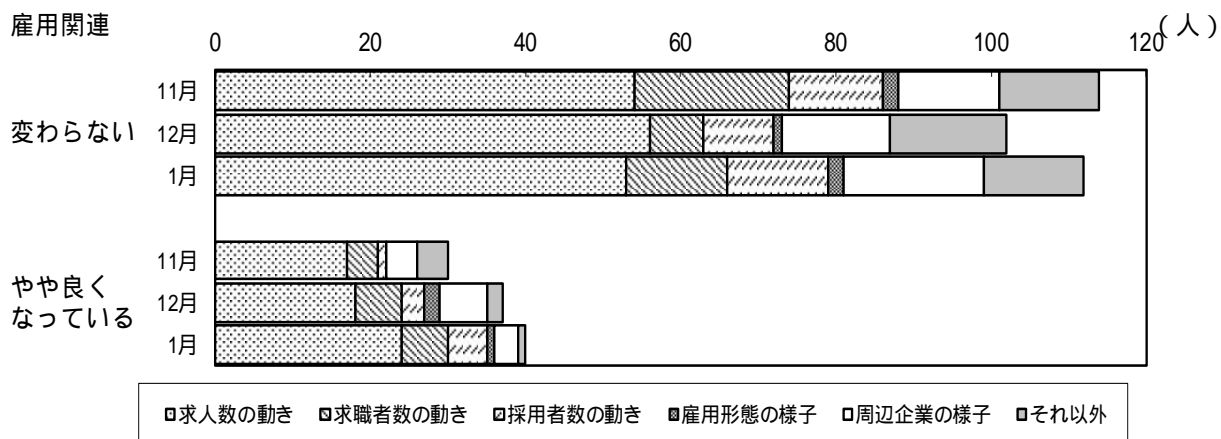
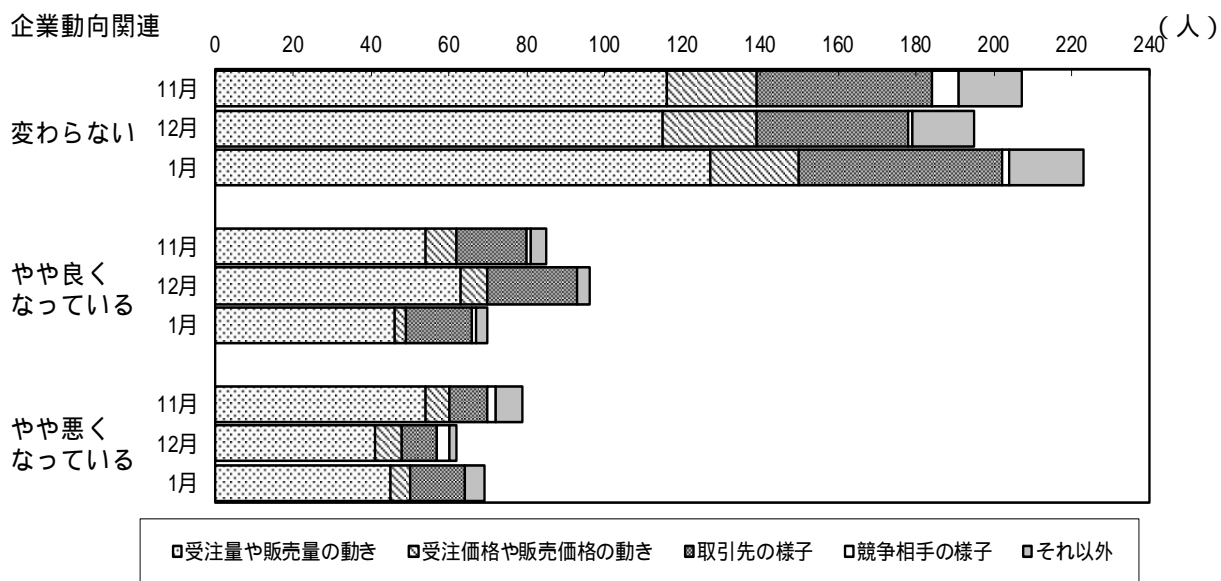
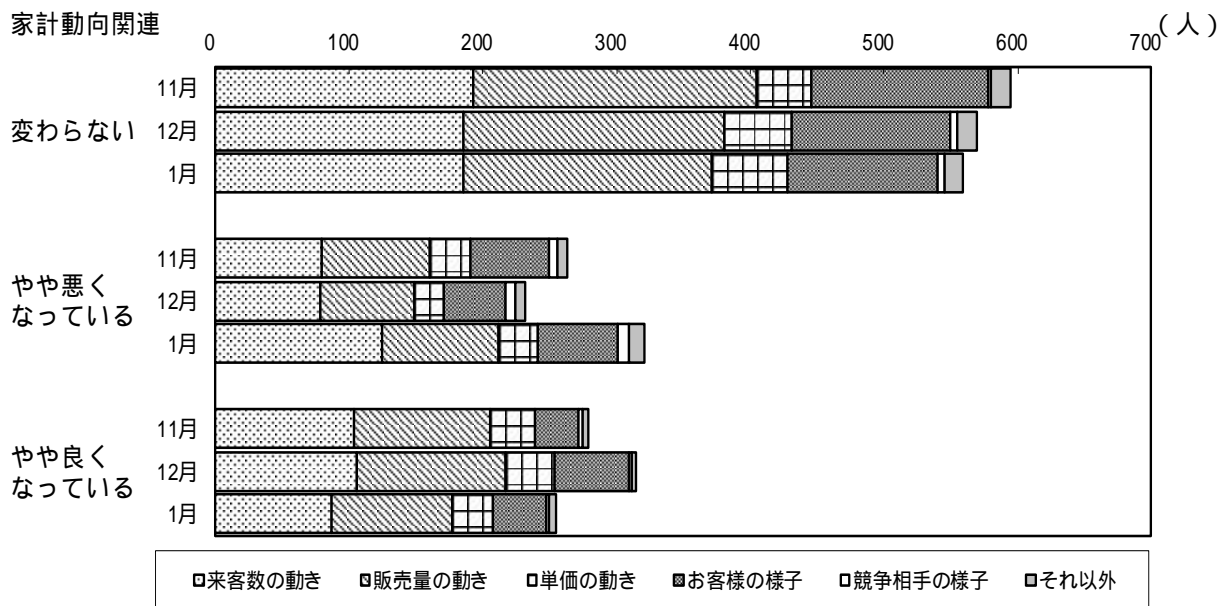
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・年未年始商戦は新型コロナウイルス感染症発生前よりも来客数が伸長し、営業収益も拡大している。完全に世間は通常に戻り、地方は帰省客の増加で都心部より好調である(九州=スーパー) ・年明けからファミリー層の集客が良く、前年を上回っている。今まで夜間の集客が難しかったが、少しずつ戻っている。団体利用は前年よりは良いものの、いまだに戻っていない(甲信越=その他レジャー施設[ボウリング場])
			<ul style="list-style-type: none"> ・来客数は、ほぼ前年並みの推移であるが、売上が減少している。商品単価が上昇しているなかで買い控えがみられ、消費が減少傾向にあるようにみている(四国=コンビニ) ・暖冬や雪不足の影響で、衣料品や靴等、冬の日用品の売上が伸びていない(東北=商店街)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・3か月前と比較すると受注量が徐々に増えている。品物によって業種が分かるが、特に半導体の動きが良くなっており、それに伴い景気が回復している(九州=一般機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・車載用の電子部品向けの出荷が減少している(近畿=化学工業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が深刻な状況になっており、採用に金を掛ける企業が増加している。特にWeb広告やSNSなどが活用されている(中国=求人情報誌製作会社)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇による客の消費マインドの厳しさもあるが、春闘での賃上げが多くの業種で行われる見通しもあり、一進一退ではあるものの少しずつ良くなる(南関東=百貨店) ・台湾からのチャーター便が1月から運航を開始し、インバウンドの入込が順調である。3月まで運行が予定されているため、見通しも明るい。4月以降は見通せない部分もあるが良くなるとみている(東北=観光名所)
			<ul style="list-style-type: none"> ・物価高の影響で買換え需要の低下が続くため、しばらくは厳しい状況になる(中国=家電量販店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・見積り依頼はあるものの、様々な材料の価格高騰でコストがかさみ、施主は二の足を踏んで大半が見送りになっている。物価高騰が落ち着くまで、まだまだ厳しさが続く(東海=その他住宅[住宅管理])
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・民間建築工事は次年度繰越工事を複数抱えていることから、フル稼働状態が当面続くことになる。公共土木工事についても、来年度予算成立に伴う新規受注が期待できる(北海道=建設業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・モノへの消費拡大の気配がみられない。また、物流2024年問題により、4月以降外注費の上昇が見込まれる(東海=輸送業)
		雇用 関連	

令和6年能登半島地震関連

	判断	特徴的な判断理由
現状	×	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震発生後、消費マインドが大幅に低下している。市内から国内及び外国人観光客が激減し、街中の車や歩行者の通行量が目に見えて減っている。また、断水が続いている被災地のサテライトショップは休業が続いている。1月の店全体の売上は前年比7%減少の見込みである(北陸=百貨店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震で観光客が激減し、宴会部門も自粛でほぼキャンセルになり、新規予約も入らなくなっている(北陸=都市型ホテル) ・元日の能登半島地震で北陸の景気は減退している。復興に向けた需要は高まるが、取引先や従業員も被害を受けているため、通常稼働はなかなかできない状況である(北陸=輸送業) ・年明けからの能登半島地震の影響で、海外からの旅行客が減少し、インバウンド売上はかなり落ち込んだ。さらに、海外のブランド品を中心とした値上げにより、国内客の売上も減少に転じている(近畿=百貨店)
先行き	×	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震による自粛ムードがすぐに払拭できるとは考えられない。北陸応援割が始まる春以降に期待したい(北陸=商店街)
		<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興による需要の増加、北陸新幹線延伸による経済効果に期待している(北陸=プラスチック製品製造業)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

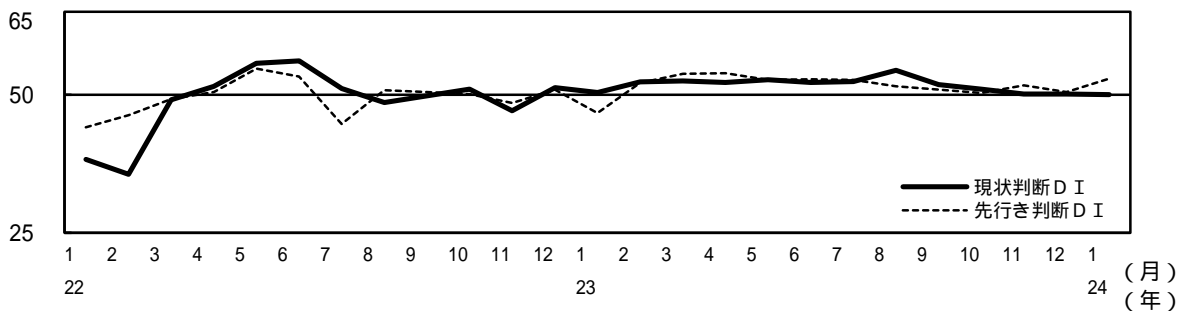


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・物価の上昇に伴う商品価格の高騰で客単価が上がっていることから、売上の増加が続いている。ただし、客の購買意欲はさほど変わっていない(百貨店)。
				・1月初めの能登半島地震や航空機の衝突事故の影響により、1月前半の旅行需要が失速した。1月後半からは回復傾向にあるが、3か月前と比べると景気はやや下向きである(旅行代理店)。
				・外国人観光客の利用が見込みを上回っている。これまで主力だった台湾が引き続き好調なことに加えて、台湾以外の東南アジア各国からの個人客もかなり目立つようになっている。これらの外国人観光客は土産品の購入額が大きいこともプラスである(観光名所)。
	企業 動向 関連			・能登半島地震などの影響もあって、景気はやや悪くなっている(家具製造業)。
				・インバウンドの増加に伴い、インバウンド向けの販売促進の引き合いが増えている(広告代理店)。
	雇用 関連			・施工者不足のため、建設現場が予定どおりに稼働できない状況が続いている。建設業者の倒産も報道されるなど、影響が出始めている(建設業)。
			○	
その他の特徴 コメント				：正月の初売りは過去最高の売上だった。コロナ禍が明けたことで、客の消費動向がコロナ禍前の状態に戻ってきている(スーパー)。 ：石油製品価格が高止まりしていることで、客の節約志向が強くなっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
先行き	家計 動向 関連			・商品単価の上昇と買上点数の減少がみられることから、物価上昇に伴って客の生活防衛意識が強まっていることがうかがえる(住関連専門店)。
				・冬の恒例イベントがコロナ禍が明けて初めての通常開催となることから、景気が良くなることを大いに期待している。ただし、予約が直前に入る傾向は変わっていないため、3~4月の動きが不透明である(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・民間建築工事は次年度繰越工事を複数抱えていることから、フル稼働状態が当面続くことになる。公共土木工事についても、来年度予算成立に伴う新規受注が期待できる(建設業)。 ・仕事量は潤沢であるが、人手不足で受注したくてもできない状態にある。今後、人手不足の状況が変わるとは考えにくいことから、同様の状態がしばらく続く(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
				・住宅の建築確認申請の減少に伴って、今後、数か月先までは当社の受注量も減少したまま推移することになる。円安による資材価格の高止まりや住宅価格の値上がりに加えて、人口減少やカーボンニュートラルの影響もあり、住宅産業自体が衰退していくことが懸念される(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行してから、飲食店など、サービス業の求人にも回復傾向がみられる。週末勤務以外は今一つ回復の動きが鈍いものの、全体としては良い方向に進んでいる。ただし、飲食業界の人手不足は深刻である(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：春を迎えて、天候が落ち着くことになり、安定した輸送状況が期待できるため、今後の景気はやや良くなる(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。 ：今は必要品だけを購入し、ぜいたく品の購入を控える傾向にある。円安や物価高の影響に加えて、当地では暖房代の高騰が家計の負担増になっており、こうした環境を打破する対策がない限り、春まで同様の状況が続くことになる(自動車備品販売店)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

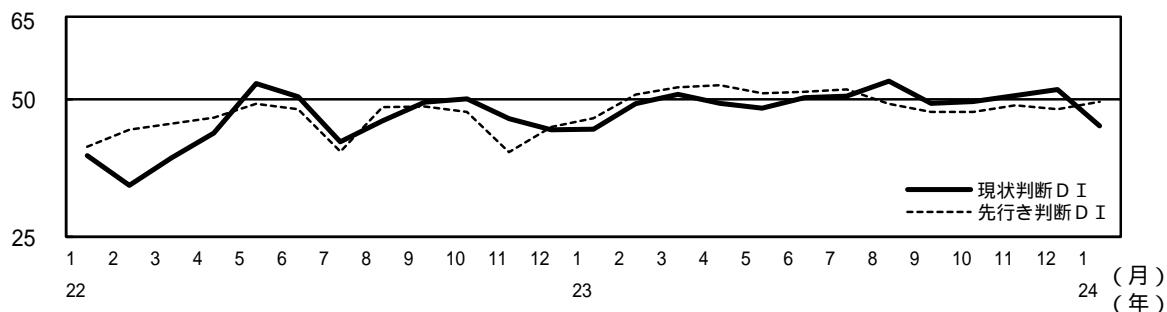


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・エアコンは前年比で微増しているが、テレビや冷蔵庫は同5%程度下がっている。暖冬のため石油暖房機器が振るわない(家電量販店)。	
			・暖冬や雪不足の影響で、衣料品や靴等、冬の日用品の売上が伸びていない(商店街)。	
			・東北地方全体で来客数の増加がみられる。特に年末商戦の動きは前年と比べても良好だった。インバウンドも少しだが北海道から東北に流れてきており、売上の改善がみられる(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・顧客の半導体製造企業の投資意欲が短期的にはない状況が続いており、受注につながる話がみえてこない(電気機械器具製造業)。	
			・年明けから引き合いの件数が減っており、受注量も前年より少ない状況である(一般機械器具製造業)。	
			・カップ麺の動きがとても良く、受注量、販売量共に前年を大きく上回っている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。	
	雇用 関連		・上向きの話は聞こえてこない。ベースアップについても、努力はしたいが現実的には厳しいという声を聞く(新聞社[求人広告])。	
			・大手自動車メーカーの不正問題による出荷停止で、一部取引先企業にて減産等の影響が出ている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			：依然、乗務員不足でタクシーの稼働台数が不足している。雪や雨による列車の運休や、高齢者の利用により運行回数が増えている(タクシー運転手)。 ：当地域の旅行支援再開日程が確定したことにより、実施期間前の土日、休前日を中心とした予約の鈍化、取消しが顕著である(都市型ホテル)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・節約志向がより一層強くなることが予想され、買上点数の改善はしばらく厳しいとみている(スーパー)。	
			・台湾からのチャーター便が1月から運航を開始し、インバウンドの入込が順調である。3月まで運行が予定されているため、見通しも明るい。4月以降は見通せない部分もあるが良くなるとみている(観光名所)。	
	企業 動向 関連		・例年、冬期間は完成工事が減少するが、今年は降雪量が少ないため例年よりは良くなる見込みである(建設業)。	
			・先々の生産見込み情報が出てきており、受注の見込みも増えている。売上は良くなるとみている(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・来期採用計画は各社調整中で、まだ方向性がみえない部分がある(人材派遣会社)。 ・資材価格高騰や人手不足、人件費負担増を訴える企業が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：賃上げムードが強くなっていることに期待している。現状のままでは売上増加は難しいが、少し賃金が上がれば、多少は外食の方にも回ってくるのではないかと期待している(一般レストラン)。 ：前年は新型コロナウイルス感染症により売上の1割近くを抗原検査キットが占めて売上が良かったが、今月の売上も前年比99%で良い結果になっている。必要なものを必要なだけ買う客の動向は変わらないとみている(一般小売店[医薬品])。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北) の推移(季節調整値)

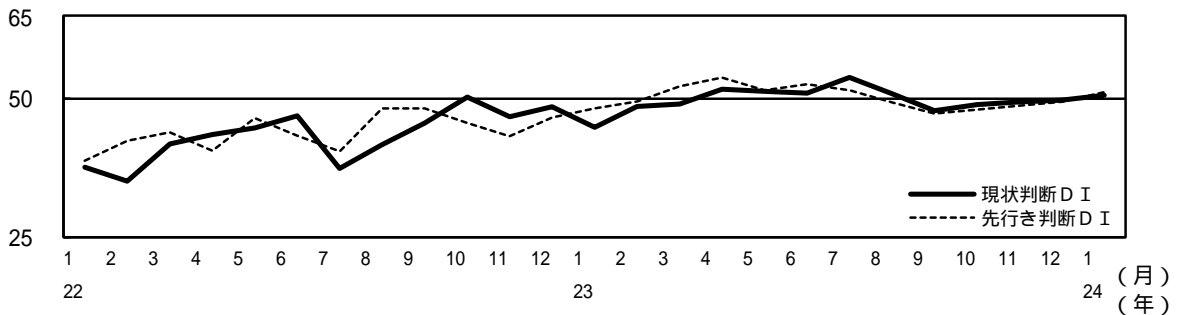


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・コロナ禍以降、店舗への来客数は順調に回復しているが、物価が高止まりし、特段変化が生じる状況にない(通信会社)
				・仕入れ、経費共に物価上昇分が掛かっているが、土地代に転嫁できない。厳しい状況が続く(住宅販売会社)
				・1月の新年会の受注数や今月の獲得受注数も、2019年並みに戻ってきている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・現在は3月の受注をもらっているが、年度末でもあるので調整に入るかと思っていたところ、ほぼ通常どおりに動いている。景気は余り変わらない(電気機械器具製造業)
				・取引先の生産が安定しているため、生産が滞りなく計画どおりに進んでいる(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・取引先に値上げを依頼しているが、人件費や経費の増加分をそのまま了承してくれる取引先は、非常に少ない(不動産業)
			・次年度の求人募集について、既に複数企業から相談を受けている。業種に偏りはあるものの、雇用状況は好調である(学校[専門学校]) ・求人に対してマッチする求職者が圧倒的に不足している。特に、20~30代の求職者の不足が続いており、求人を出す企業側の要望とのギャップが解消されない状態である(人材派遣会社) ・派遣社員の採用が減少しているため、やや悪くなっている(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		：初売りは福袋の減少などで苦戦したが、食品エリアが好調に推移している。バレンタイン商戦のスタートも好調で、高単価の商材の売行きが良く、前年比105%と伸長している(百貨店) ：前月に続き、予約が伸び悩んでいる。オフシーズンの影響ともいえるが、他のレジャーに移っている可能性もあるとみている(ゴルフ場)
先行き	家計 動向 関連			・値上げの影響で必需品についても買い控えが続いている。1円でも安く買おうという客の姿勢が見受けられる(住関連専門店)
				・株価上昇もあり、春に向けて国内旅行者、インバウンド共に増加が期待できる。地元のイベント等も新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻ってきている(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・新年度を迎えるに当たり、新生活用品、白物家電や生活雑貨、引っ越し依頼等は前年並みの輸送を確保予定である。ただし、2024年のドライバーの労働条件規制等による車両不足が心配される状況である(輸送業)
				・前年より天候が良く暖かい日が続くと思うので、商材が早めに出ている。今後もこの傾向は続くともみている(製菓業・土石製品製造業) ・人件費や材料の価格高騰等で、資金繰りが厳しくなる企業が出てきている(金融業)
	雇用 関連			・主要産業の新規求人数の前年同月比は、医療、福祉分野は増加傾向で推移しているものの、建設業、製造業では減少、増加を繰り返している(職業安定所)
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

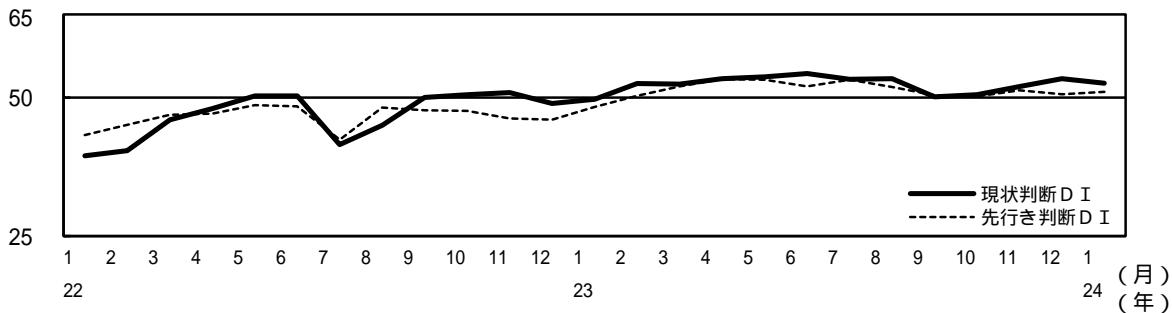


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・安価なコースへの変更が多いのか、前年同期と比べて売上が伸びていない(通信会社)
			・年末の繁忙期と比較すると売上は落ちるが、来客数はさほど落ちていない。また、今月は週末の来街者が非常に多く、週末だけでみると当店への来客数は年末より増えている(一般小売店[文房具])
		・来客数は増えているものの、客単価が低く、節約志向が目に見えて分かる。ついで買いが減っている(衣料品専門店)	
	企業 動向 関連		・前年同期は医療品容器にアフターコロナの特需があったが、今年は落ち着いてしまっており、売上が減少している(プラスチック製品製造業)
			・年末年始は来客数が増え、3か月前よりますます活気が出てきている(食料品製造業)
			・過去10年間の売上の流れをみると、今月は前年に続き最悪の状況ではあるものの、前年比20%アップとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響は収まってきたようである(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・当社及び同業他社でも、中途、新卒共に採用人数を増やしているが、なかなかその採用人数の目標を達成できていないところが多いという話を聞いている(求人情報誌製作会社)	
		・求人企業の幅が、メーカーだけでなく一般企業にまで広がっており、求職者の職種も広がっている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：コロナ禍明け以降、まだ外食ニーズは高まり続けている。インバウンドも手伝い、値上げの影響もあるが売上は増加傾向で、1人当たりの客単価だけでなく、来客数も伸びている(一般レストラン) ：能登半島地震と航空機事故の影響で、キャンセルが増えている。通常と異なりキャンセル料も取れず、収益にならない(旅行代理店)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・来店客の増加傾向は継続しており、好調を維持する見込みである。一方で、客単価は値上げの影響が一巡して前年を割り込む傾向になってきたため、トータルで前年並みくらいで推移するのではないかと推察される(コンビニ)
			・物流の2024年問題などで更に値上がりが見込まれる。一時的な節約や買い控えなどの影響がある(スーパー)
	企業 動向 関連		・原材料の価格高騰等の影響、景気の先行き不透明感が根強くあり、この先もしばらく変わらない(その他サービス業[廃棄物処理])
			・春に向けて繁忙期を迎える(その他製造業[化粧品])
雇用 関連		・各メーカーでのエンジニア不足は落ち着きが見えず、今後も派遣ニーズは変わらず多いと見込まれる(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：物価上昇による客の消費マインドの厳しさもあるが、春闘での賃上げが多くの業種で行われる見通しもあり、一進一退ではあるものの少しずつ良くなる(百貨店) ：人が動く時期になり、歓送迎会の需要も見込める(その他飲食[居酒屋])

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

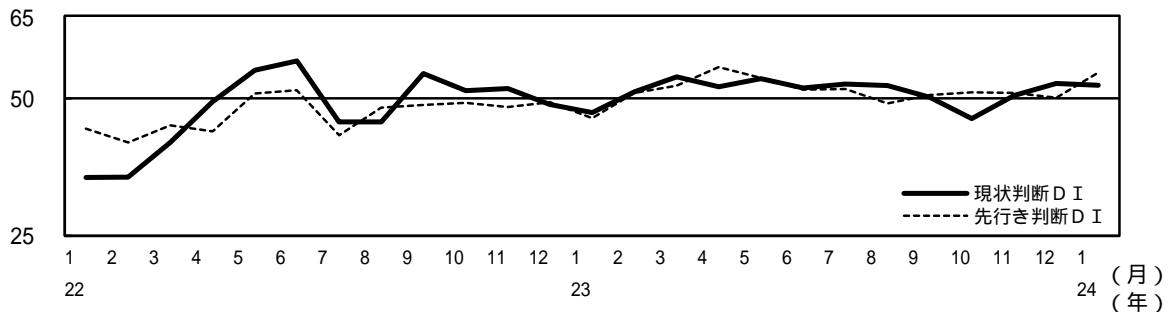


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来客数は増え客単価も上がっているが、購買は若干抑えてきており、買上点数はかなり減っている(コンビニ)
			・商店街を含めてだが、店内の人の動きが少ない。買い控えなのか欲しい物がないのか、客の購入意欲がみられず、売上増加の戦略も苦戦している(一般小売店[家電])
			・年明けからファミリー層の集客が良く、前年を上回っている。今まで夜間の集客が難しかったが、少しずつ戻っている。団体利用は前年よりは良いものの、いまだに戻っていない(その他レジャー施設[ボウリング場])
	企業 動向 関連		・好況な業種も見受けられる一方、人件費等の高騰が重荷となっている企業も見受けられる(金融業)
		×	・依然として、資材関係の値上げの話がきているが、価格転嫁はできていない(食料品製造業)
	雇用 関連		・車載用半導体不足の緩和により、関連する製造業で求人が出てきているものの、依然として原材料不足や燃料の価格高騰等の影響、人手不足の状況は続いている。求人数の動きからは、景気が上向き要素はみられない(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・外国人スキー客が大半ではあるものの、新型コロナウイルス感染症発生前に近い入込客数に戻っている。宿泊もおおむね好調である(観光名所) ×：1月1日の能登半島地震の影響が、かなり出ている。4日時点で、客室キャンセルを1000室受けている。1万円で販売したとしても、約1000万円の損害である。また、新年会の予約も、1月分だけで8件のキャンセルが出ている(都市型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連		・給料も幾らか上がっているという話であるが、それ以上に食品の値上げが大きいため、当店のようなスポーツ用品店に回ってくるお金は少ないのではないかと(商店街)
			・年度末に向かい、歓送迎会や卒業、入学祝い等で、客足も戻るとみられる(高級レストラン)
	企業 動向 関連		・依然として、日用品を中心に物価上昇傾向であり、中小企業では賃金はさほど上昇していない。顧客からは節約傾向が強くなるか、チラシ出稿企業でも、チラシサイズの縮小や折込枚数の減少がみられる(新聞販売店[広告])
			・活気付いた案件が余りなく、電子部品の入荷遅延による生産時期のずれが目立っている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・12月までの数か月は、新規求人及び新規求職者は減少していたものの、有効求人倍率は上昇しており、人手不足感が継続している(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		・世間では賃上げムードになっているが、中小企業も含めた全体が上がるのであれば、良い方向に向かうと思うが、それぞれ個々の会社の事情によって変わると思うので、全てが上向きかどうかは何ともいえない(百貨店) ・物価高や円安の影響に加え、能登半島地震もあり、客足が鈍くなっている。客の旅行意欲も薄れてきている気配があり、来客数も減少している。景気は徐々に下向きになると考える(旅行代理店)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

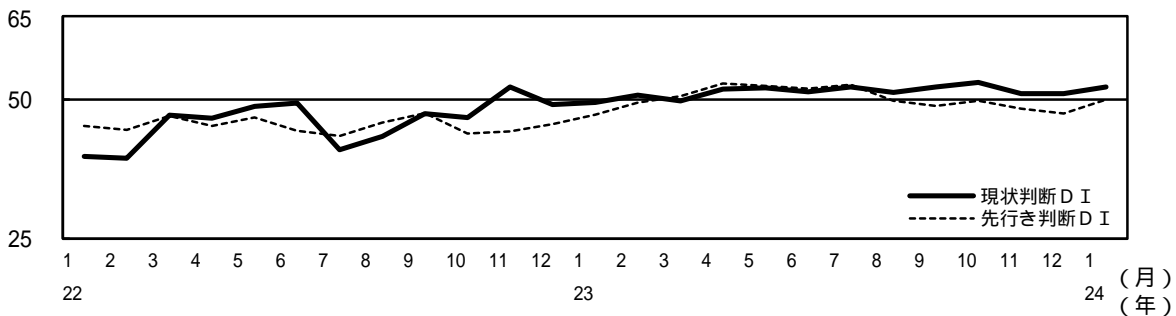


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・テナント館の集客はイベントにより増加している。しかしイベントのシャワー効果はなく、回遊客は少ない。月後半は中国人旅行者が多く、インバウンド需要の高まりで高額品が稼働している(百貨店)。
			・本格的な寒さとなり商品の買上点数が増え、前年比20%増加している。防災対策のため災害時にも使用できる物を買求める人が増えている。寒さが厳しくなり、地域経済は例年並みの水準になっている(衣料品専門店)。
			・来客数、買上点数が少しずつ減少している。原材料の価格高騰に伴う商品価格の上昇を、消費者も徐々に実感しているようにみえる。価格訴求型の競合店で来客数が増えている印象を受ける(スーパー)。
	企業 動向 関連		・コロナ禍での混乱も収束後の反騰も落ち着いて、需要は安定している(電気機械器具製造業)。
			・自動車関連の受注量、販売量が以前と同程度に戻っており、良い方向に進んでいる。青果物関連の受注も引き続き好調で、景気はやや良い。能登半島地震の影響は、距離が離れているため余り受けていない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・取引先は資材の値上がりを理由に価格を上げる一方、競合他社は市場の奪い合いで価格を下げる。利益はどんどん確保しにくい状況になっている(通信業)。
		×	・人件費の高騰が続いているが、いまだ購読料の値上げなどの抜本的な対策もなく、採算が毎月悪化している(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・有効求人倍率は4か月連続で前年を下回ったが、新規求人数は6か月ぶりに前年を上回り、建設業は10か月ぶり、卸売・小売業は11か月ぶりに増加に転じた。有効求職者数の約2割を65歳以上の高齢者が占める状況となっており、物価高などが高齢者世帯の生活に大きな影響を及ぼしている(職業安定所)。
		・年収アップを目標とした求職者が多い印象を受ける。特に1月に入ってから、4月入社を見据えた活動が活発化している。対して求人者側の選考目線が軟化することはなく、ミスマッチが生じている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：インバウンドが順調に伸びている(テーマパーク) ：受注量が減少している。また、一部を除いて原材料の価格は高止まりで、利益の確保が難しい状況が続いている(金属製品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・能登半島地震が発生した影響で、今後が見通せない(一般レストラン)。
			・もう少し時間がたてば能登半島地震の影響も落ち着き、北陸応援割も始まるため、旅行業界の景気は上向き見込みである(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染症が落ち着き、円安も落ち着いたことで原料価格が安定し、受注量も安定してきたので、しばらくは現状維持の見通しである(窯業・土石製品製造業)。
			・電材向け需要が底を打って、徐々に回復傾向となる(化学工業)。 ・モノへの消費拡大の気配がみられない。また、物流2024年問題により、4月以降外注費の上昇が見込まれる(輸送業)。
	雇用 関連		・足元では企業等の新卒採用意欲は堅調に推移しているが、2~3か月先に更に良くなる要因は思い当たらない(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		：問合せに具体的な内容が多く、家族を巻き込んだ話もあるため発注の確度が高い。それだけで決定的に景気が良くなるとは言い切れないが、見通しは明るい(乗用車販売店)。 ：見積り依頼はあるものの、様々な材料の価格高騰でコストがかさみ、施主は二の足を踏んで大半が見送りになっている。物価高騰が落ち着くまで、まだまだ厳しさが続く(その他住宅[住宅管理])。

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)

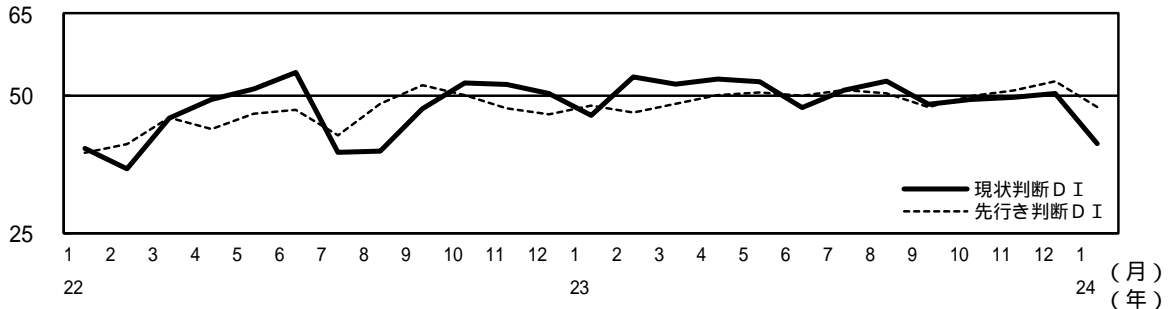


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・能登半島地震で観光客が激減し、宴会部門も自粛でほぼキャンセルになり、新規予約も入らなくなっている（都市型ホテル）。
			・コロナ禍からの回復は堅調に推移している。当初は元日に起きた能登半島地震の影響によりマインドが低下していたが、後半にかけてはほとんど回復している。今後はニーズの変化などに注目する必要がある（その他小売 [ショッピングセンター]）。
		×	・能登半島地震発生後、消費マインドが大幅に低下している。市内から国内及び外国人観光客が激減し、街中の車や歩行者の通行量が目に見えて減っている。また、断水が続いている被災地のサテライトショップは休業が続いている。1月の店全体の売上は前年比7%減少の見込みである（百貨店）。
	企業動向関連		・プラント関連で受注回復の動きがある。一方、卸売業では値上げにより売上を維持するものの、販売数量の減少がみられる。小売やインバウンド関連は横ばいである（金融業）。
			・元日の能登半島地震で北陸の景気は減退している。復興に向けた需要は高まるが、取引先や従業員も被害を受けているため、通常稼働はなかなかできない状況である（輸送業）。
雇用関連		・やや求人数が増えているが、年度や季節変動による急募に起因した微増である（人材派遣会社）。	
		・能登半島地震の影響で、稼働できない派遣先企業からの休業や派遣契約解除が少し出ている（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			：能登半島地震からの避難や断水などの影響で、制限のある生活を余儀なくされており、最低限の買物に抑えている状況である（スーパー）。
			×：能登半島地震の直接的な被害はほとんどなかったが、予約のキャンセルや自粛ムードにより、客足は止まっている（一般レストラン）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・身近な温泉地が壊滅的な打撃を受けているため、2～3か月では戻らないと考える（旅行代理店）。
			・北陸新幹線の敦賀延伸を機に北陸を観光しようという気運が高まるとみている（コンビニ）。
		・まずは復興に向けて取り組み、住宅計画は延期や保留などが出ると予想している（住宅販売会社）。	
	企業動向関連		・震災復興による需要の増加、北陸新幹線延伸による経済効果に期待している（プラスチック製品製造業）。
		・能登半島地震により生産設備に被害を受けた企業が多く、その影響の詳細がまだみえないことから、先行きの不透明感が更に増している（繊維工業）。	
雇用関連		・コロナ禍以後の行事復活に期待していたが、能登半島地震が発生したため、再び行事の中止や延期などが増えて景気が停滞しないか案じている。景気のためにも震災復興事業を早く進めてもらいたい（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			：現在は復興に伴う需要が多少ある。一方、3月は例年インバウンドや国内観光客が増え始める時期だが、能登観光は厳しいため、北陸への入込客数が減ることを危惧している。宴会の自粛が長引けば地域全体が疲弊してしまう。復興にもつなげるため、過度な自粛はやめてほしい（都市型ホテル）。
			×：能登半島地震による自粛ムードがすぐに払拭できるとは考えられない。北陸応援割が始まる春以降に期待したい（商店街）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

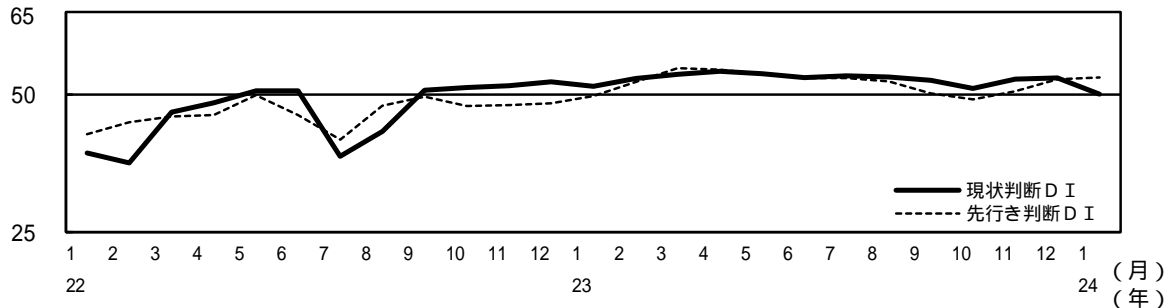


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・値上げの動きに所得の増加が追い付かず、低価格品を求める消費者が増えたと感じる(スーパー)。
			・年明けからの能登半島地震の影響で、海外からの旅行客が減少し、インバウンド売上はかなり落ち込んだ。さらに、海外のブランド品を中心とした値上げにより、国内客の売上も減少に転じている(百貨店)。
			・海外からの個人客の動きが大きく増えた。クリスマスから年末にかけても、客室稼働率が90%を超えるなど、好調を維持している。1月初旬はやや落ち着いているが、中旬以降は団体客の予約が多く、好材料となっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・商品の値上げが続いており、仕入原価は上がっている一方、販売先に値上げを通知しても認めてもらえないケースがあり、利益率は低下している(その他非製造業[機械器具卸])。
			・車載用の電子部品向けの出荷が減少している(化学工業)。
	雇用 関連		・求人数は伸びているが、求職者数が減っており、マッチングがうまくいかない(民間職業紹介機関)。
			・就職内定率や求人依頼数が、前年度と比べて1割程度伸びている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		: 来客数に大きな変化はないが、客の節約志向は明らかである(コンビニ)。 : 能登半島地震の発生により、北陸地域の予約がほぼキャンセルとなった。風評被害もあり、新たな予約はみられない。また、株価上昇の影響は一部の富裕層への恩恵にとどまり、物価の上昇が徐々に旅行への支出に悪影響を及ぼしている(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連		・先の見えない物価の上昇による節約志向により、少しずつお金を使うのではなく、使うところには少々高くても使い、使わなくても済むところにはお金を極力使わないなど、2極化の動きが目立っている(一般レストラン)。
			・インバウンドを中心とした消費の拡大に伴い、雇用環境の改善や給与の増加が進めば、住宅市場に好影響が開始する(その他住宅[情報誌])。
	企業 動向 関連		・物価が上がり、材料価格なども上がっているが、値上げができない(その他サービス[自動車修理])。
			・春の賃上げや、鋼材などの材料コストの上昇が見込まれるが、価格への転嫁が順調に進まず、採算の悪化が予想される(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・大手自動車メーカーの生産再開のめどが立たず、不安定である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 今年はオリンピックイヤーであり、日本代表の選考などでスポーツ行事が活発になるため、施設の利用者が増える(その他レジャー[スポーツ施設])。 : 春闘の行方を見守りたい。大手企業を中心に賃上げムードではあるが、物価の上昇を打ち消すほどの賃上げを、中小企業ができるかどうか注目される(窯業・土石製品製造業)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

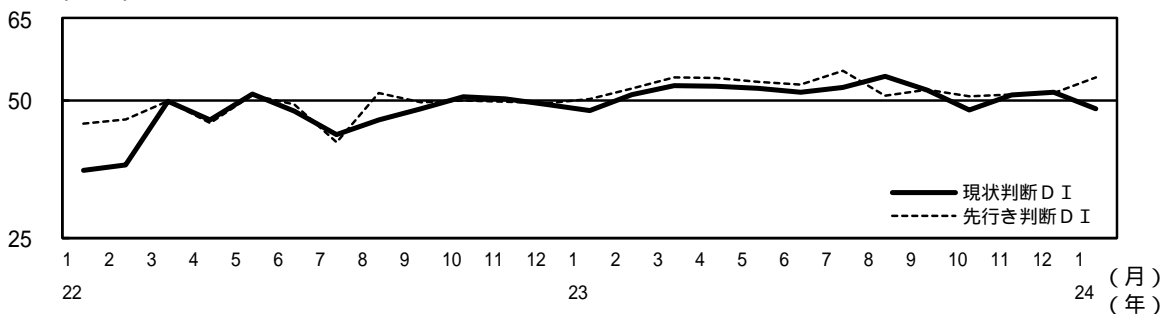


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・ 今月については、洋品雑貨や婦人服などの服飾雑貨が厳しい状況に変わりはないが、宝飾・美術品などの高額アイテムは好調に販売できており、明暗が分かれている(百貨店)。	
			・ 客が来店しても商品を見るだけで、購入せず、バーゲンセールまで待とうとするため、非常に厳しい状況が続いている(商店街)。	
			・ 物価高騰により、販売価格も高騰しているにもかかわらず、分譲住宅購入者が増加傾向にある(住宅販売会社)。	
	企業動向関連		・ 市場価格や納期に対する理解が進み、価格転嫁が比較的可能な状況である(建設業)。	
		×	・ 寒暖の差が大きく、季節商材の受注量が増加し、少し良い傾向になりつつある(食料品製造業)。 ・ 3か月前は納期対応のため、時間外労働を行っていたが、現在は定時工数で対応できている(金属製品製造業)。 ・ 大手自動車メーカーの不正問題があったものの、引き続き忙しい(輸送用機械器具製造業)。 ・ 引き続き、取引先の生産調整等により装置関連の受注量が減少していることに加え、年初に発生した能登半島地震の復旧に資材等が集められていることから、部材の受注停止や価格高騰が発生している(電気機械器具製造業)。	
	雇用関連		・ 物価上昇のスピードに派遣社員の時給上昇が追いついていない。求人企業に対し料金交渉を行っているが、十分な理解が得られていない(人材派遣会社)。	
			・ 人手不足が深刻な状況になっており、採用に金を掛ける企業が増加している。特にWeb広告やSNSなどが活用されている(求人情報誌制作会社)。 ・ 求人数が前年同月を下回る状況が続いており、特に製造関係に弱さがみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			： 県内の他の道の駅との会合があり近況を報告したが、どこも客が増えたという報告はなく、新型コロナウイルス感染症発生以前には戻り切れていないとのことだった(その他専門店[土産物])。 ： 元日の能登半島地震の影響もあるのか景気は良くないと思う。特に1~2月は飲食業界が落ち着く時期なので期待もできない(一般レストラン)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計動向関連		・ 物価高の影響で買換え需要の低下が続くため、しばらくは厳しい状況になる(家電量販店)。
			・ 先の予約状況が例年より良いペースで推移しているため、このまま順調にいけば景気は良くなる(ゴルフ場)。	
企業動向関連			・ 賃上げにより基本給自体は増加するが、賃上げ率よりも物価上昇率が高いようである(建設業)。	
			・ 緩やかなインフレ鈍化と前年を超える水準の賃上げ提示により、消費マインドが改善に向かうと考えられる(金融業)。	
雇用関連		・ 新卒初任給のベースアップを計画している企業が増えつつあり、既存社員の収入も増加する。物価上昇分を吸収できれば、消費の増加へ向かっていくとみられる(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴コメント			： 3月以降の予約数は客室単価及び販売室数において高水準となっている(都市型ホテル)。 ： 大手中古車販売店の不正問題、大手自動車メーカーの不正問題、大規模リコール、能登半島地震発生による部品供給の遅れなど、自動車業界全体が厳しい状況にある。客からの問合せも多く、購入を見送る客がいる(乗用車販売店)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

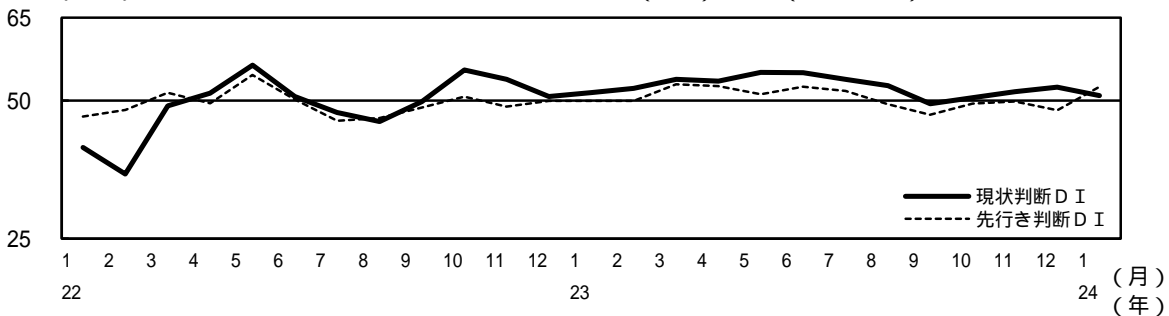


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 正月明けから受注量は前月と比べ多少増えた印象もあるが、後半になるに従い前月と比べて鈍くなったようにみられる。例年であれば、年度末に入ると品物の動きが活発になるが、今のところその気配はない（一般小売店〔文具店〕）。	
			・ 来客数は、ほぼ前年並みの推移であるが、売上が減少している。商品単価が上昇しているなかで買い控えがみられ、消費が減少傾向にあるようにみている（コンビニ）。	
			・ インターネット販売が好調である（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連		・ 青果物全般では、荷動きが低調に推移している。平年どおりの市場入荷であれば単価はやや安くなる。逆に平年を下回る入荷の場合は単価がやや高まるが、爆発的な価格上昇は起こりにくい状況が続いている（農林水産業）。	
			・ バイオマスなどの再生可能エネルギーの仕事をしているが、少しずつ仕事が決まりだしている。バイオマスで肥料を作っており、これが売れ出したためである（電気機械器具製造業）。	
		×	・ 受注量が減少しており、厳しい状況である（建設業）。	
	雇用 関連		・ 受注が大幅に減少しており、特に戸建て住宅が減少している。そのなかでも注文住宅が材料の価格高騰により住宅メーカー各社が販売価格を引き上げ、販売が鈍化している。この傾向はしばらく継続する見込みである（木材木製品製造業）。	
			・ 以前と同様に、派遣に登録する求職者の数が少なく、就労に結び付いていない状況が続いている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			・ 業界的なことなのか単価が下がり手間が増えている（新聞社〔求人広告〕）。
				： 東京本社の大手顧客のCMは多かったが、地元企業の広告は少なく、トータルで変わらないという評価（通信業）。
			： 諸物価が上昇するなかで、客は自動車の購入に対して慎重になっている（乗用車販売店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ 食品は変わらず堅調に推移しているが、気温の影響もあり衣料・住居関連品が苦戦している。総合スーパーとしては、全体として良くも悪くもなっていない（スーパー）。	
			・ 新生活シーズンに伴う需要の活性化に伴い、来客数は増加すると想定される（通信会社）。	
	企業 動向 関連		・ 人手不足による採用関係の仕事は増えているが、多くの客先の販売促進計画は依然として削減傾向が予想されており、全体としては大きく変わらない見込みである（広告代理店）。	
			・ 12月は年末の掃除用にウェットクリーナーを購入する人が増え、売上が増加したが、その反動で1月は売行きが悪くなる。また、キッチンペーパーの原紙をすく当社機械の改修が長引いているため、キッチンペーパーの供給が減少しており、売上が減少しているが、今後は改善され今月より良くなるとみられる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連		・ 地方中小企業においては、中途・新卒とも採用難が継続しており、大きな解決策がないため人員確保に苦戦する状況が続くとみられる（求人情報誌）。	
その他の特徴 コメント			： 春先の様々なイベントがゴールデンウィークにかけて準備されている。週末中心にインバウンドを含めた観光客など、多くの人々が動く予想される（商店街）。	
			： 様々な物価高騰により、交際費が以前よりも増加している。建設業界では2024年問題に対する不安があり、先行きが不透明である（設計事務所）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

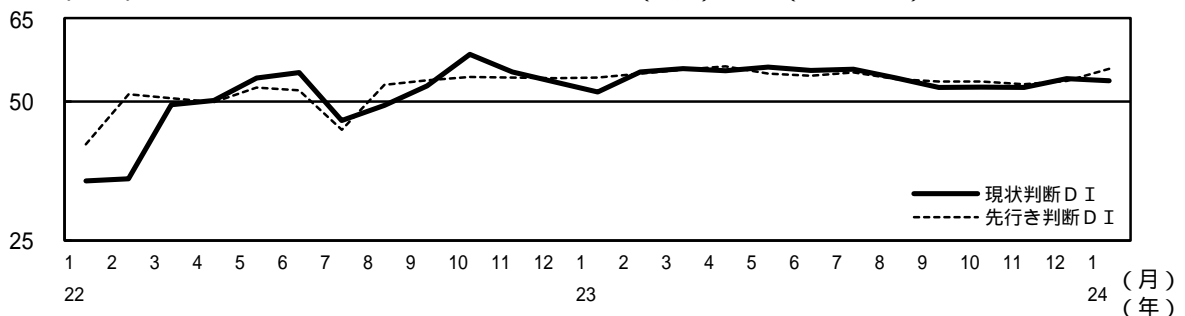


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 目的以外の商品はまだ買い控えがあり、プラス1品の買物は少ない(コンビニ)。
				・ 年末年始商戦は新型コロナウイルス感染症発生前よりも来客数が伸長し、営業収益も拡大している。完全に世間は通常に戻り、地方は帰省客の増加で都心部より好調である(スーパー)。
				・ 高価格帯の商品は現状で推移する一方で、低価格帯の商品の買い控えがみられる。インフレの影響により中間層や低所得層の購買意欲が低下していることが見受けられる(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・ 食品関係は例年にない動きを見せているが、アパレル商品は動きが鈍い。倉庫需要が多くなり、空気が目立ち始めている。全体として大きな荷動きの変化はないが、今後を注視する必要がある(輸送業)。
				・ 3か月前と比較すると受注量が徐々に増えている。品物によって業種が分かるが、特に半導体の動きが良くなっており、それに伴い景気が回復している(一般機械器具製造業)。
				・ 主要な顧客の生産は当初計画どおりであるが、一部の顧客の稼働停止の影響が出てきている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 求人数は相変わらず多く、企業担当者も様々な手段で学生を探している。例えば、10年前だと学校の就職担当者が企業訪問をして求人を集めていたが、今は全く逆になっている状況である(民間職業紹介機関)。
			・ 新年会やキャンペーン等の販売促進イベントの受注が増えている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 初売りや食品、化粧品の売上が好調で、美術品等の高額品も売上増加に寄与している。特に食品関連の催事については、前年以上の売上を確保できており、興味・関心のあるものには金をかけるという客の傾向がうかがえる(百貨店) : 国内外の旅行客は相変わらず好調で、各地のイベントも活気に満ちている。一方、物価高の影響で節約傾向が続いており、新年会など夜の繁華街もやや少なめである(タクシー運転手)。	
先行き	家計 動向 関連			・ 家電業界が非常に冷え込んでおり、来客数や売上は前年比で約10%低下している。気温低下と新生活需要により若干伸びてくると予想されるが、一時的である(家電量販店)。
				・ 宿泊部門では前年並みを見込んでおり、宴会婚礼部門では歓送迎会等の予約が好調となっており、売上増加を見込んでいる。しかし、物価高騰によるコストの削減が課題である(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・ 2~3か月先も物価高騰や金利上昇があり、加えて2024年問題や人件費増加で、中小企業の事業者には不安材料が多くのかかるため、活発な営業活動や設備投資は現状期待できない(金融業)。
				・ 取引先の工場の対応が次第に良くなっており、安定している企業が多くなっていることが考えられる(繊維工業)。
	雇用 関連			・ 求職件数が増加しない状況で、事業所からは、まだまだ人手不足という声がほとんどであることから、今後の景気は横ばいが予想される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 2~3か月先は春になるため、衣服が明るく薄物になり、おしゃれの仕方も変わるため景気は回復傾向になる。今後、景気対策も施行されるとより一層景気は上昇していくと考える(美容室)。 : 受注が減少しており、人件費も高騰している。加えて、求人を出しても応募が少なく、パートの高齢化が進み、生産には結び付かないような状態である。機械化も検討しているが、補助金申請は通らなかったため、新製品を開発し、高い付加価値のある商品を作っていかなければいけない(窯業・土石製品製造業)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

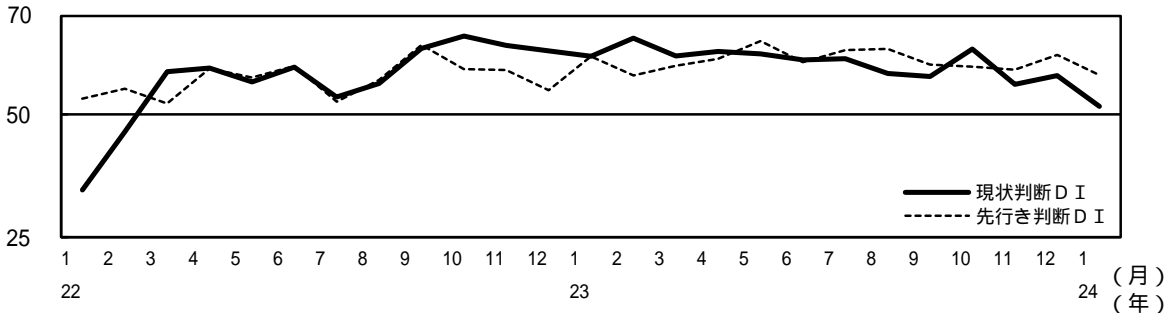


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・人件費や建築資材高騰の影響で建築単価が高止まりしており、客は住宅取得に対して及び腰の印象を受ける(住宅販売会社) ・宿泊部門は低調である。3か月前は修学旅行などの団体もあり良い傾向にあったが、1月は年未年始の宿泊も少なく、それ以降も良くない。2019年比で65%程度の売上である。料飲部門は年明け新年会などに期待したものの、需要も想定より少なく、さらに、人材が整っていないため予約を断ることもある。2019年比で50%の売上である(観光型ホテル)
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・来訪するクルーズ船寄港数、国際線の利用者数も順調に回復しており、円安の影響でインバウンド利用者が増えることによって単価自体も上昇傾向とみている(コンビニ) ・能登半島地震によって、県外からの観光客が減っているようにみえるが、野球、サッカーのキャンプも始まっているため、期待したい(一般小売店[酒])
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・見積依頼は微増しているが、受注状況に大きな変化はない(窯業土石業) ・物流倉庫の建設予定や県外大手企業の製造工場立地案件、海外向け輸送案件の相談、実施が増加しており、景気が良くなっているとみられる(輸送業)
		-	-
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数については、前年同月比では横ばいであり、ここ最近では横ばい傾向が続いている。また、求人票へ記載される賃金は上昇している。物価高の生活への影響を注視している(職業安定所) ・求人数は業種、業界を問わず、全体として前月比で約30%増加している。そのなかでも建設業、飲食業、介護職、保育職が前月より大きく増加している(求人情報誌制作会社)
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：販売量が安定している(乗用車販売店) ：1月は成人式後からの平日の入客が例年の半分ほどに落ちている。週末は例年の90%くらいは保っているが、平日の入客が極端に悪い。地元客の財布のひもが固まっている(その他飲食[居酒屋])
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・先行きの受注状況は前年並みで推移しており、国内客は若干入りが良くないが、その分をインバウンド需要で補っている(その他サービス[レンタカー]) ・バレンタインやホワイトデー、返礼ギフトの需要などが増加する(百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・見込みの高い客の来店が止まったままである(建設業) ・これからプロ野球、サッカーのキャンプインシーズンなどにより更に観光客の増加が見込まれる(食料品製造業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足や物価高などで、なかなか景気は変わらない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：世の中の全体的な価格上昇のなか、単価の高い耐久消費財は、消費で後回しにされている。故障時以外の買換えが少ない傾向である(家電量販店) ：全国旅行支援など補助事業も終わり旅費も高騰しているなか、同じような感覚で問合せがあるが、旅行代金が倍になっていると諦める客も結構多い(旅行代理店)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					2024
	月	8	9	10	11	12	1
合計		51.6	50.0	49.9	49.2	50.0	48.5
家計動向関連		52.3	50.3	50.4	49.8	50.0	47.9
小売関連		52.8	48.6	48.8	47.9	47.7	47.2
飲食関連		52.8	52.9	55.1	57.1	58.9	50.7
サービス関連		53.4	54.6	54.9	54.0	54.3	49.1
住宅関連		41.6	43.9	39.5	39.0	41.1	45.1
企業動向関連		49.2	48.3	47.8	47.5	49.1	49.5
製造業		46.6	44.3	44.5	44.2	45.5	46.7
非製造業		51.1	51.2	50.4	50.2	51.8	52.0
雇用関連		52.5	51.8	51.3	49.5	51.7	51.1



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					2024
	月	8	9	10	11	12	1
全国		51.6	50.0	49.9	49.2	50.0	48.5
北海道		53.6	48.6	50.9	49.6	50.9	46.8
東北		52.0	48.9	49.1	48.3	48.7	44.8
関東		51.3	49.0	48.8	49.3	50.9	48.6
北関東		49.2	46.3	46.8	46.3	47.2	46.5
南関東		52.0	50.0	49.6	50.4	52.3	49.3
東京都		56.4	55.1	53.6	54.7	56.6	55.5
甲信越		51.4	45.7	46.3	45.5	46.8	46.5
東海		49.8	50.8	51.7	47.9	49.6	50.5
北陸		49.3	47.2	47.9	47.6	46.7	37.9
近畿		51.2	51.0	50.8	49.7	50.6	47.8
中国		53.9	49.6	48.2	47.5	49.7	47.1
四国		51.5	48.7	50.0	50.4	50.8	47.3
九州		52.9	52.5	51.6	50.3	51.0	51.2
沖縄		57.0	56.7	58.8	57.0	57.7	55.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 8	9	10	11	12	2024 1
合計		51.3	48.9	48.9	48.6	50.3	46.3
家計動向関連		52.2	48.9	49.0	48.6	50.3	45.3
小売関連		52.8	47.4	47.2	46.5	47.5	44.7
飲食関連		51.9	51.4	53.7	56.2	62.4	46.8
サービス関連		53.4	52.3	53.3	53.2	55.0	46.4
住宅関連		40.6	43.7	40.1	39.0	41.2	43.6
企業動向関連		48.3	48.1	47.7	47.9	50.3	47.3
製造業		45.8	43.7	45.7	46.0	47.9	44.1
非製造業		50.2	51.5	49.4	49.5	52.0	50.1
雇用関連		51.8	51.2	50.7	49.3	50.8	51.5

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 8	9	10	11	12	2024 1
全国		51.3	48.9	48.9	48.6	50.3	46.3
北海道		54.6	48.0	49.6	47.3	51.3	46.4
東北		51.3	47.5	47.5	48.1	48.8	43.4
関東		51.1	48.0	47.8	48.3	50.3	47.4
北関東		50.2	44.8	45.9	44.7	45.7	44.0
南関東		51.5	49.2	48.6	49.7	52.0	48.7
東京都		56.1	55.2	54.3	54.4	56.4	54.3
甲信越		51.7	45.8	46.1	45.5	46.0	43.8
東海		49.2	50.1	50.8	46.7	50.0	49.0
北陸		49.7	46.6	47.4	46.6	46.9	35.8
近畿		50.7	49.9	48.7	49.1	50.9	46.0
中国		52.4	48.5	46.7	49.1	50.5	46.9
四国		50.8	48.3	48.9	50.3	50.9	45.3
九州		51.3	52.1	52.0	51.5	52.9	48.7
沖縄		57.1	57.2	59.8	55.1	56.9	53.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。